

工事名：スポーツ科学情報センター中央監視設備更新工事

【注1】平成22年度から令和6年度に竣工した福岡県が発注した電気通信工事の工事成績評定点（共同企業体の構成員としての評定点を含む。）の平均点（加重平均）とする。ただし、前記において対象工事がない場合は、平成21年度から令和5年度に竣工した国土交通省九州地方整備局が発注した通信設備工事を対象（加重平均）とする。いずれも該当なき場合は、平成22年度以降に竣工した市町村等発注工事で、1200万円以上の電気通信工事の実績で申請されたものを評価する。（市町村等発注工事とは県内市町村、（公財）福岡市施設整備公社又は地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく県内住宅供給公社が発注する工事とする。以下同じ。）

【注2】平成22年度以降に元請（共同企業体による施工については、出資割合が20%以上の工事に限る）として竣工した中央監視制御設備の新設、更新又は増設を含む工事を施工した実績（ただし、「配置予定技術者の技術力」においては、現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者として従事した工事に限る。）とし、当該工事において実装した中央監視制御設備の監視制御点数により評価する。なお、中央監視制御装置の形式として警報盤によるものは除く。

【注3】評価の対象は、認証登録範囲に当該工種の施工に関する事項が含まれているものとする。

【注4】雇用状況とは、申込受付期限以前から継続して3ヶ月以上雇用し、申込受付期限においても雇用していることをいう。また、技術者とは建設業法施行規則第1条に規定する学科を卒業した者、現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者若しくは担当技術者として建設工事に従事した経験がある者、又は建設業法施行規則第7条の3に規定する免許等をする者。

【注5】申請のあった工事実績のうち、平成22年度以降に竣工した福岡県が発注した電気通信工事又は国土交通省九州地方整備局が発注した通信設備工事の工事成績とする。いずれも該当なき場合は、平成22年度以降に竣工した市町村等発注工事で、1200万円以上の電気通信工事の実績で申請されたものを評価する。（現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐、主任技術者又は担当技術者として従事した工事に限る。ただし、担当技術者の場合は、従事期間が工期又は監理技術者、監理技術者補佐若しくは主任技術者の専任を要する期間の50%以上の工事に限るものとし、かつランク下の評価とする。）

【注6】1級国家資格等とは、1級電気通信工事施工管理技士、電気通信主任技術者又は技術士（技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気電子部門又は建設部門に係るものとするものに限る。）とするもの）とする。

【注7】平成22年度以降竣工の電気通信工事に従事した通算年数（従事した日数の合計を365で除したもの）とする。ただし、元請、下請を問わず、請負金額は1200万円以上とし、現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者として従事した工事に限る。

【注8】入札時に、入札者が低入札価格調査基準比較価格以上で応札した場合に加点を行う。入札者が低入札価格調査基準比較価格未満で応札した場合は加点しない。